

満鉄(南満洲鉄道株式会社) 研究 への誘い

伊藤 えりか

南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄）は、1906年11月に創立された。政府と民間が1億円ずつ出資した、日本が満洲を植民地化するために設立された日本史上最大の国策会社だ。中国東北部に鉄道網を張り巡らせたばかりでなく、ホテルや鉄鋼業、炭鉱、港湾開発事業のほか、映画やスポーツにまで手を広げた。調査部門も中国を知るための調査活動を活発に行った。会社としての活動期間は40年近い。1945年8月15日の日本のポツダム宣言受諾後、同年9月末に閉鎖された。敗戦時の職員数は約40万人だった。

満鉄に関する資料は、その活動当時出版された社史を含む膨大な出版物、当時の関係者による回想録や当事者の伝記、後世の研究に分かれる。往時を直接知る人が年々減る一方、新しい世代による研究が進んでいる。満鉄の通史・研究書を紹介したい。

『満鉄を知るための12章——歴史と組織・活動』（吉川弘文館 2009年）の著者天野博之は満鉄で働く父のもと、幼少期を満洲で過ごし、元満鉄職員の団体、満鉄会の事業に携わった。満鉄の社内事情に経営側、社員側の両面から触れている。満鉄と中国人労働者を含む満鉄社員の実像に焦点を当て、満鉄を身近なものに感じさせる。

『満鉄とは何だったのか——満鉄創立百周年記念出版』（藤原書店 2006年）は、個々のテーマの専門家が焦点を絞り込んで満鉄の全体像を浮き彫りにしている。

鉄道史の専門家、原田勝正は、『満鉄——増補版』（日本経済評論社 2007年）で満鉄を鉄道会社として取り上げた。日露戦争後、ロシアから土台となる鉄道の利権を譲り受けて満鉄ができた。その組織は鉄道網の拡充のみならず、撫順炭坑や鞍山製鉄所など、次々と新たな産業に進出し、巨大化していく。満洲事変（柳条湖事件）が勃発してから、終戦までのエピソードも盛込まれている。

満鉄研究には経済・経営史から取り上げた資料が多いなか、小林英夫編『近代日本と満鉄』（吉川弘文館

2000年）は政治・外交史的視点から書かれた。日本の植民地政策、日本を取り巻く国際政治と、満鉄との関連を詳しく解説している。

その共著者の1人、加藤聖文が『満鉄全史——「国策会社」の全貌』（講談社 2006年）で、政治の視点から国策会社満鉄の歴史に切り込んだ。満鉄は創立当初から陸軍、関東軍、外務省の政治勢力のほか、歴代の満鉄総裁や満洲と関りが深かった人物の政治的影響を受けていた。満鉄の歴史と縦横に張り巡らされた当時の勢力関係を紐解いている。満鉄の実態は一貫した「国策」内容の一致を見ないまま翻弄されており、近代日本の迷走を体現していると述べている。

満鉄への関心は今なお低くないが、その全貌に関する研究書はそれほど多くない。これは、基本資料が日本国内にないためである。満洲にあった資料をソ連軍が持ち去り、引き上げに際しては資料の持ち出しを禁じられ、日本にあった資料はアメリカ軍が本国へ運び出した。日本にある資料には限りがある。中国に残された資料は檔案館という公文書館等に収蔵されているが、公開は制限されている。

さらに、満鉄の歴史研究は中国東北部の経済発展の歴史と切り離すことができず、客観的研究が困難だ。日中間で政治問題となることを避ける傾向もあり、満鉄研究の壁はさらに高くなっている。

日中関係史、経済史の専門家、蘇崇民著『満鉄史』（葦書房 1999年）[日本語訳]は日本で手に取ることのできない資料を使った実証研究である。著者は長く中国東北部への日本の侵略をテーマに研究しており、その集大成ともいえる網羅的、総合的な満鉄史として注目された。満鉄を「経済の開発機関」ではなく、「植民地侵略機関」と位置付けている。

岡部牧夫編『南満洲鉄道会社の研究』（日本経済評論社 2008年）は、複数の満鉄史研究者が研究の遅れている分野に着目し、研究を進めた成果である。満鉄が満洲の特産物である大豆の輸送に果たした役割、港湾建設による会社事業を拡大し、傘下企業が次々設立され、コンツェルンを形成したプロセス、拡大された自然科学分野の事業と、戦時下の満鉄調査部の活動を取り上げた。

将来、中国にある満鉄関係資料が公開される日が来れば、さらに研究が進むであろう。

（いとう えりか／アジア経済研究所 図書館）